



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日

上場会社名 株式会社歯愛メディカル 上場取引所 東
 コード番号 3540 URL <http://ci-medical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 清人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐々木 浩幸 TEL 076-278-8802
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	28,763	11.5	2,100	9.6	2,141	8.5	1,505	13.2
2018年12月期	25,806	13.0	1,916	△7.8	1,973	△8.7	1,329	△13.6

(注) 包括利益 2019年12月期 1,519百万円 (18.2%) 2018年12月期 1,285百万円 (△14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	150.56	—	14.7	16.6	7.3
2018年12月期	133.00	—	14.8	17.5	7.4

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	13,904	10,943	78.7	1,094.36
2018年12月期	11,919	9,557	80.2	955.76

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,943百万円 2018年12月期 9,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,402	△254	△133	2,449
2018年12月期	722	△591	△153	1,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	13.30	13.30	133	10.0	1.5
2019年12月期	—	0.00	—	15.06	15.06	150	10.0	1.5
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,001	11.3	2,328	10.9	2,290	7.0	1,580	5.0	158.08

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	10,000,000株	2018年12月期	10,000,000株
2019年12月期	49株	2018年12月期	—株
2019年12月期	9,999,988株	2018年12月期	10,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義的な通商政策により中国とは一定の合意を得たとはいえ、欧州をはじめとして貿易摩擦が強まるなど、懸念材料を払拭するには至っておりません。欧米主要国での政治・政策リスク、さらに中東を初めてとして地政学的な緊張も高まりエネルギー価格も上昇するなど、海外経済の不確実性が見られました。日本経済においては、消費税増税を受けて成長率は鈍化するものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続く状態で推移いたしました。

このような経済状況の中、歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、歯科医療のデジタル化が一層進展する等、企業間の技術、商品、サービス等をめぐる競争が激しさを増しております。当社の主たる事業である歯科医院・歯科技工所向け通信販売事業におきましても、原材料価格の高騰、同業者との価格競争、大手運送会社からの値上げ要請、人材確保のための経費増などが経営課題となっております。

当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進めると共に、動物病院等へも大型医療機器(デジタルレントゲン医療機器等)を販売し確実に実績を積み重ねております。2019年6月に東京で説明会を開催した、唾液によるがんリスク検査「SalivaChecker®(サリバチェッカー)」(5種類のがんを唾液だけで検査できる)を、全国の歯科医院向けに仲介する事業を開始し多数の取り扱い申込をいただいております。また、調剤薬局向けのジェネリック医薬品販売事業も販売拡大を行っております。その他の事業については、CAD/CAM歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等においても業績は順調に推移いたしました。また、当初歯科医院等の医療機関取引先向けに開始した電力小売取次事業「C i電たる」においても業績は順調に推移し、動物病院、介護施設等へ販売先も拡大し顕著に推移しております。

このような状況の中、数度におわたる延期を繰り返した消費税の増税及び軽減税率の導入が2019年10月から開始されました。準備期間の短さや政府が打ち出したポイント還元制度などの混乱もありましたが、弊社においては駆け込み需要で2019年9月の売上、利益を一時的に押し上げるという結果をもたらしました。

以上のような背景のもと、当連結会計年度における売上高は287億63百万円(前期比11.5%増)、営業利益21億円(同9.6%増)、経常利益は21億41百万円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億5百万円(同13.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ19億1百万円増加(前期比20.4%増)し112億24百万円となりました。これは主として、現金及び預金が10億11百万円、受取手形及び売掛金が1億90百万円、商品及び製品が6億30百万円、未収入金が1億66百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加(同3.2%増)し26億79百万円となりました。これは主として、投資有価証券が39百万円、繰延税金資産が34百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円増加(同30.0%増)し25億56百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が71百万円、未払金が2億63百万円、未払法人税等が1億51百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加(同2.2%増)し4億3百万円となりました。これは、預り保証金が8百万円増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ13億85百万円増加(同14.5%増)し、109億43百万円となりました。これは主として、利益剰余金が13億72百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて10億11百万円増加し、24億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は14億2百万円(前期比94.1%増)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益21億49百万円、その他の負債の増加3億16百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加1億90百万円、たな卸資産の増加6億37百万円、法人税等の支払額5億33百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億54百万円(同57.0%減)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得2億59百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億33百万円(同13.0%減)となりました。これは主として、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主たる事業領域である歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境は緩やかな回復が見られるものの、デジタル化の進展により市場環境は大きく変化しており、世界規模での企業間競争が激化するなど、厳しい事業環境が続いております。

歯科業界における通信販売マーケットについては、一般消耗品、特にPB製品を中心としたコストパフォーマンスの高い商品の購入増加による通販マーケットの拡大は続くものの、NB製品を主とした診療用材料・機器については卸業者との棲み分け(購入経路選択の成熟化)が進み、通信販売市場の増加率は緩やかになると見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループにつきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への拡大を深め、動物病院、介護業界、理美容業界など参入を進めております。また、大型医療機器(レントゲン医療機器等)、電気、ホームページ等の販売を強化するため、引き続き国内主要都市での営業拠点の整備拡充、営業人員の増員ならびにメンテナンス等のアフターサービス体制の強化に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、通期業績見通しは、売上高320億1百万円(前期比11.3%増)、営業利益23億円28百万円(同10.9%増)、経常利益22億90百万円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益15億80百万円(同5.0%増)を見込んでおります。

また、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のため戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結での1株当たり当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株当たり15円6銭とさせていただきます。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、①の利益配分に関する基本方針に基づいて、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,437,394	2,449,343
受取手形及び売掛金	1,612,337	1,802,949
商品及び製品	4,741,138	5,371,181
原材料及び貯蔵品	13,601	21,491
前渡金	530,536	423,825
未収入金	945,572	1,112,087
その他	61,154	49,773
貸倒引当金	△19,169	△6,192
流動資産合計	9,322,565	11,224,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	643,857	600,559
機械装置及び運搬具(純額)	434,805	371,049
土地	511,038	513,432
その他(純額)	110,242	98,475
有形固定資産合計	1,699,943	1,583,517
無形固定資産		
ソフトウェア	103,125	306,809
その他	222,647	152,675
無形固定資産合計	325,772	459,484
投資その他の資産		
投資有価証券	310,455	349,710
繰延税金資産	208,969	243,395
その他	52,165	44,763
貸倒引当金	△183	△987
投資その他の資産合計	571,407	636,881
固定資産合計	2,597,123	2,679,883
資産合計	11,919,688	13,904,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,985	1,030,472
未払金	618,659	882,067
未払法人税等	231,662	383,054
賞与引当金	7,229	7,060
その他	150,134	254,184
流動負債合計	1,966,670	2,556,839
固定負債		
預り保証金	395,400	403,920
固定負債合計	395,400	403,920
負債合計	2,362,070	2,960,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	9,630,257	11,002,855
自己株式	—	△126
株主資本合計	9,640,257	11,012,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82,638	△69,144
その他の包括利益累計額合計	△82,638	△69,144
純資産合計	9,557,618	10,943,584
負債純資産合計	11,919,688	13,904,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	25,806,892	28,763,098
売上原価	18,946,648	21,009,940
売上総利益	6,860,244	7,753,158
販売費及び一般管理費	4,943,632	5,652,855
営業利益	1,916,611	2,100,302
営業外収益		
受取利息	34,270	30,428
補助金収入	15,164	6,434
リサイクル収入	4,379	5,460
その他	18,448	10,359
営業外収益合計	72,263	52,683
営業外費用		
為替差損	12,329	10,447
貸倒引当金繰入額	2,119	—
貸倒損失	—	1,297
その他	621	20
営業外費用合計	15,070	11,765
経常利益	1,973,804	2,141,219
特別利益		
固定資産売却益	349	7,919
特別利益合計	349	7,919
特別損失		
投資有価証券評価損	108,612	—
特別損失合計	108,612	—
税金等調整前当期純利益	1,865,542	2,149,139
法人税、住民税及び事業税	567,508	684,999
法人税等調整額	△31,939	△41,458
法人税等合計	535,568	643,540
当期純利益	1,329,973	1,505,598
親会社株主に帰属する当期純利益	1,329,973	1,505,598

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,329,973	1,505,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,651	13,494
その他の包括利益合計	△44,651	13,494
包括利益	1,285,321	1,519,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,285,321	1,519,093

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10,000	8,453,283	—	8,463,283	△37,986	△37,986	8,425,296
当期変動額							
剰余金の配当		△153,000		△153,000			△153,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,329,973		1,329,973			1,329,973
自己株式の取得			—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△44,651	△44,651	△44,651
当期変動額合計	—	1,176,973	—	1,176,973	△44,651	△44,651	1,132,321
当期末残高	10,000	9,630,257	—	9,640,257	△82,638	△82,638	9,557,618

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	10,000	9,630,257	—	9,640,257	△82,638	△82,638	9,557,618
当期変動額							
剰余金の配当		△133,000		△133,000			△133,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,505,598		1,505,598			1,505,598
自己株式の取得			△126	△126			△126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					13,494	13,494	13,494
当期変動額合計	—	1,372,598	△126	1,372,471	13,494	13,494	1,385,966
当期末残高	10,000	11,002,855	△126	11,012,729	△69,144	△69,144	10,943,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,865,542	2,149,139
減価償却費	232,429	288,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,649	△169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,844	4,794
受取利息及び受取配当金	△34,271	△30,429
為替差損益(△は益)	2,372	2,618
貸倒損失	—	1,297
固定資産除売却損益(△は益)	△349	△7,919
投資有価証券評価損益(△は益)	108,612	—
売上債権の増減額(△は増加)	△248,774	△190,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△546,456	△637,933
その他の資産の増減額(△は増加)	△214,893	△59,743
仕入債務の増減額(△は減少)	98,921	71,487
その他の負債の増減額(△は減少)	144,907	316,931
小計	1,411,532	1,907,891
利息及び配当金の受取額	22,467	27,988
法人税等の支払額	△711,733	△533,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,266	1,402,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△14,586
有形及び無形固定資産の取得による支出	△510,509	△259,673
有形及び無形固定資産の売却による収入	350	20,730
投資有価証券の取得による支出	△199,260	—
投資有価証券の売却による収入	120,186	—
その他	△2,119	△1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,351	△254,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△153,000	△133,000
自己株式の取得による支出	—	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,000	△133,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,361	△2,618
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,446	1,011,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,840	1,437,394
現金及び現金同等物の期末残高	1,437,394	2,449,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、主に歯科関連商品を扱う通信販売事業を中心とした事業活動を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは通信販売事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	955円76銭	1,094円36銭
1株当たり当期純利益	133円00銭	150円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,329,973	1,505,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,329,973	1,505,598
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	9,999,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。